

## リビア情勢—カダフィ、自国民虐殺までして

- 2・28 リビア弾圧、予備調査—国際刑事裁判所（ICC、オランダ・ハーグ）、「人道に対する罪」に問えるか予備調査開始（3・3M）
- ⇒3・1 反カダフィ派、軍事評議会の設置決める（3・3Y）
- ⇒3・1 国連総会、決議—リビアの人権理事会メンバーの資格一時停止（全会一致（リビア代表を含む192カ国全て賛成）（3・3H）
- ⇒3・2 リビア、死者600人に—リビアの人権団体、カダフィ政権の弾圧による死者数6000人に達したと発表（3・3Mタ）
- ⇒3・2 アラブ連盟（21カ国・1機構）、外相会議、声明—カダフィ政権を非難、あらゆる形の暴力の即時停止を求める（3・4H）
- 3・4M—「リビア反政権、組織化遅れ—兵器ではカダフィ派優位」
- ⇒3・3 オバマ大統領、カダフィ氏即時退陣要求（ホワイトハウス、記者会見、カダフィ氏は「指導者としての正当性を失った。権力を手放し、去らなければならない」（3・5Y）
- 3・5Yタ「リビア、首都近郊戦闘激化」「NY原油高値」—3・4NY原油先物市場、テキサス産軽油1バレル104.42ドル、08年9月26日（106.89ドル）以来約2年5ヵ月ぶり高値
- ⇒3・4 カダフィ政権、国連大使に元外相トレキ氏指名を通告—シャルガム大使、ダバシ次席大使を事前に解任（3・6T）
- ⇒3・5 反体制派、国民評議会を発足（3・7A）
- 3・3 「3歳女児殺害」川に遺棄—熊本内スーパー内トイレで3歳女児が行方不明⇒3・4 熊本学芸大2年・山口寛容疑者（20）を死体遺棄で逮捕（3・5A）
- 3・6A 『「口ふさぎ首絞めた」—熊本・女児遺棄、死因は窒息化」
- 3・3 自殺、3万1690人（警察庁2010の確定値発表）—13年連続3万人超、前年比3.5%減／原因・動機—「就職失敗」は07年180人、08年253人、09

年 354 人、10 年 70 人増 (19.8%) (3・3M夕)

→3・3T夕「昨年自殺者『就職失敗』理由が 2.4 倍—警察庁まとめ、07 年比、4 割が 20 代」／M夕「24 時間で 20 万件超—自殺対策、相談機関検索サイト」

3・3 **新潟水俣病和解成立**—新潟水俣病阿賀野患者会の 173 人、国と昭和電工に損害賠償を求めた第 4 次集団訴訟—新潟地裁 (草野真人裁判長) で和解成立／昭電が 1 人につき 1 時金 210 万円、原告団に加算金 2 億円を支給、公的介護料の分負担、国は県とともに療養手当と療養費の自己負担分を支給する、昭電会長が謝罪する、など—第 3 次 20 人は係属中／水俣病不知火患者会 (会員約 3000 人) —熊本、大阪、東京 3 地裁で和解成立予定 (3・4Y)

3・4 **名古屋出直し市議選告示**—一定数 75、138 人届出—内「減税日本」の候補者 41 (過半数 38 以上目指す) →3・13 投票 (3・4T夕)

## 政権液状化—造反・離党・閣僚辞任・

3・3 **民主離党—民主・佐藤夕子衆院議員** (愛知一区)、離党—「減税日本」(河村たかし代表) へ入党表明 (3・3A夕)

→3・4M「小沢系、週替わり離反—佐藤夕子議員民主離党届出、政権へのダメージ不可避」

→3・6H「09 年総選挙時、佐藤衆院議員に『小沢マネー』—河村名古屋市長の直系、元秘書—陸山会から 500 万円」

3・4 **前原外相、「外国人から献金」問題—参院予算委員会で、認める—自民・西田昌司氏の質問に答える**→外相の進退問う声出る (3・5Y)

→05~08 年在日韓国人 (焼肉店) から計 20 万円受領の事実 (3・6M)

→3・5Y「外相献金問題—『次の首相』候補に打撃、党内『次の代表戦は無理』」／H「脱税関連企業が購入—前原外相パー券、野田・蓮舫氏にも

紹介」

→3・5M夕「外国人献金、前原外相に辞任論—民主幹部『世論次第』」

→3・6A「前原外相、辞任を示唆—在日外国人献金、首相は慰留」／Y「外相辞任論、与党で拡大—外国人献金問題、本人は続投意欲」／M「前原外相外国人献金—首相「民主誕生以来、最も厳しい局面」—攻勢強める野党、困難伴う国籍確認」／A(社)「外相の進退—まず調べ説明してから」／Y(社)「前原外相—看過できない外国人違法献金」／T(社)「外相外国人献金—わきの甘さは否めない」

⇒3・6 前原外相、辞任表明

3・3

「拡大抑止に関する日米協議（ワシントン）—外務省の富田浩司北米局参事官、防衛省の黒江哲郎防衛政策局次長、米よりロバーツ国防次官補（核・ミサイル防衛政策担当）出席—北朝鮮の核・ミサイル開発などの対応を協議（3・5Y）」

⇒3・5H「米が対日要求 70 項目、日米経済調和対話で初会合—残留農薬・食品添加物の基準緩めよ—金融・保険・郵便・米企業参入もっと—兵器も買え」—2・28~3・4 外務省と米通商代表部との日米経済調和対話（東京）」

→3・4 米失業率改善 8.9%（米労働省発表）—雇用統計では2月の失業率 8.9%（前月比 0.1%減）—09・4（8.9%）以来、1年10ヵ月ぶりに9%を下回る（3・5Y）」

→3・6M「米経済復調の春—物価上昇→新車・ブランド品好調、原油高騰が懸念材料」

## 奔流する大国—中国・全人代の動向

3・4

中国、国防費 12.7%増—全人代・李肇星報道官、2011 年国防予算案 6011 億元（約 7 兆 5000 億円）、前年実績比 12.7%増と公表

→3・5A「中国軍、外洋への膨張、—国防費 12.7%増—東・南シナ海權益

狙う、海軍に重点—体制安定へ軍人に配慮、給与アップ」「(社)中国国防費—不透明さが懸念を呼ぶ」／Y「中国、ミサイルに重点—国防費再び大幅増、米空母阻止へ配備急ぐ」「(社)国防費 2 ケタ増—中国は軍の透明性を高めよ」

⇒3・5 中国全国人民代表大会 (北京・人民大会党) →3・14 まで

＜温家宝首相・政府活動報告＞ (要旨 3・6M)

◆第 11 次 5 か年計画回顧

国内総生産 (GDP) が年平均 11.2% 増の 39 兆 8000 億元となった。国際金融危機に直面して積極的財政政策と適度な金融緩和政策をとり、世界で真っ先に回復基調に転じた。

◆第 12 次 5 か年計画

〔経済・科学技術〕

年平均成長率目標は 7%。2015 年の GDP は 55 調弦を上回る見込み。経済の発展パターンを転換する。研究開発費の GDP に占める割合を 2.2% に高め、科学技術の生産力への転換を促す。

〔資源環境〕

気候変動に積極的に対応。単位 GDP 当たりのエネルギー消費量を 16%、二酸化炭素排出量を 17%、主要な汚染物質排出総量を 8~10% 削減する。水資源を効果的に利用する。

〔生活改善〕

都市部の新規就業者数を 4500 万人増やす。一人当たりの都市住民、農民の所得の伸び率を年平均 7% 超にする。

〔政治改革〕

社会主義的民主を拡大し、社会主義の法秩序を充実させる。

◆2011 年の活動

〔経済〕

GDP 成長率は 8% 程度とし、消費者物価指数の上昇率を 4% 程度に

迎える。物価の急激な上昇は、安定に影響を与えかねない。物価安定をマクロコントロールの最終戦課題とする。都市部の新規就業者数を 900 万人以上とし、失業率を 4.6%以内に抑える。財政赤字を前年予算より 1500 億円減らす。製品の品質、付加価値を高める。省エネ・環境保護などの分野での発展を促す。

〔農業・農村問題など〕

農業分野に前年より 1304 億 8000 万円増の 9884 億 5000 万円を形状。生産補助枠を拡大。一定期間都市に住んだ出稼ぎ農民を徐々に都市住民にする。

〔その他〕

就業支援、雇用促進に 423 億円を計上。都市部の中低所得家庭の住宅難を重点的に解決する。社会管理の強化に取り組む。インターネットの利用と管理を強化する。中華文化の国際的影響力を拡大。少数民族発展事業 5 か年計画を制定。台湾との交流、提携を推進。G20 などを通じ、担うべき国際責任と義務を履行する。

→3・6A「中国、不満封じに躍起、全人代開幕―温体制、生活改善を強調―警戒強め陳情抑え込み―格差深刻・遠い政治改革・ネット調査『幸せ』6%」「発展方式転換急ぐ、中国全人大会―格差是正へ消費も柱に、高齢化に危機感」／N「中国『内需主導へ転換』、人民元改革が焦点―サービス産業育成、不均衡是正狙う」「体制維持へ改革と統制」

→3・6T(社)「中国全人代報告―ジャスミン革命に恐れ」

## 菅政権の末期―前原外相辞任の波紋

3・4 主婦年金救済策杜撰―細川厚労相（参院予算委）、専業主婦の国民年金切り替え忘れ問題で平成 22 年 12 月、救済策の課長通達について「知らなかった」と答弁→年金不公正とともに政治問題化（3・5Y）

→3・5Y「ずさん救済策大揺れ、主婦年金切り替え忘れ一長妻前大臣、導入急ぐ一『法律必要とは思わなかった』官僚意見せず」一『追納』『カラ期間』新救済策2案が事由」

→3・7A「現行の救済策撤回へ一主婦年金で政権合意」

### 3・6

前原外相辞任一外国人献金で引責（3・7各紙朝刊）

→3・7M「前原外相が辞任一献金受領で引責、首相退陣論拡大も」「政権運営視界ゼロポスト菅封じられ、前原外相辞任一日米外交に痛手、普天間閣僚会合控え」／A「日本外交の信用失墜一『国益を自ら損ねた』

／N「首相、求心力低下一段と一辞任ドミノを警戒、党内外から退陣圧力一外交への影響必死、日米関係、混迷深まる懸念」／T「前原外相が辞任一政権運営窮地に、外国人献金で引責一基盤崩壊の恐れ」「辞任ドミノに現実味一前原外相引責、首相慰留に耳貸さず一揺らぐ閣僚の忠誠心」

→3・7各紙社説・論説

M「前原外相辞任一菅政権最大の危機だ」

Y「前原外相辞任一窮地に追い込まれた菅首相」

N「外相辞任で崖っぷちに立たされた菅政権」

サ「前原外相辞任一外国人献金の徹底調査を」